

り出されました質疑、意見について十分意を用いられ、事務の執行に当たられるよう申し上げ、予算特別委員会の審査の報告を終わります。

○大沼 久議長 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○大沼 久議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

これより採決を行います。

まず、日程第1、議案第34号 平成17年度長井市一般会計補正予算第8号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第34号の1件について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに、賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○大沼 久議長 起立全員であります。

よって、議案第34号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第35号 平成17年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第3号から、日程第9、議案第42号 平成17年度長井市浄化槽事業特別会計補正予算第2号までの以上8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括して採決いたします。

議案第35号から議案第42号までの8件について、予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに、賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○大沼 久議長 起立全員であります。

よって、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号、議案第40号、議案第41号、議案第42号の以上8件は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第10、議案第43号 平成17年度長井市水道事業会計補正予算第2号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第43号の1件について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに、賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○大沼 久議長 起立全員であります。

よって、議案第43号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第11 市政一般に関する質問

+

○大沼 久議長 次に、日程第11、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は、市議会の申し合わせにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、関連質問を認めます。

質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

小関勝助議員の質問

○大沼 久議長 それでは、順次ご指名いたします。

順位1番、議席番号13番、小関勝助議員。
(13番小関勝助議員登壇) (拍手)

○13番 小関勝助議員 おはようございます。

私は、盟政会を代表して市政一般に関する質問を行います。目黒市長、財政課長、企画調整課長には、答弁よろしくお願ひいたします。

通告に従って順次質問いたします。

通告の第1点は、目黒市長の平成18年度施政方針についてお伺いします。目黒市長は、平成10年12月15日、改革市長として、元気の出る長井市をつくるとして就任されております。以来、厳しい財政にあった長井市の台所事情を徹底した行財政改革推進に取り組み、まさに聖域なき改革を断行されております。市長が表現されておりますが、普通の自治体になったと謙遜されておりますが、私は、県内ではその財政力は上位に位置づけられるものと思っております。確かに標準財政規模が縮小しているため、経常収支比率や財政力指数に改善が依然として見られず、財政が硬直化していますが、その内容においては確実に健全財政に向かっていると高い評価をしたいと思っております。

特に平成13年度より18年3月までは、「改革・前進・全員参加」の基本方針のもと、長井市行財政改革大綱、推進計画に取り組んでおられます。その成果として本市にも一筋の光が差す、明るい展望が開きつつあると、市民の皆さんは実感しておりますし、平成18年度新年度予算への大きな期待をしておられます。

しかし、目黒市長は、施政方針でも述べられておりますが、国の三位一体の改革の

影響は、予想を上回る厳しい状況にあると述べておられます。今後もなお一層厳しさを増すものと私も考えます。

そういう中で、質問の第1点は、目黒市政2期目の最終年に当たっての総括と、新年度に向けての市長の市政運営に臨む政治姿勢についてご所見をお伺いします。さらには、長井市は当分、自立を目指したまちづくりに取り組む上で、長井市自立計画を策定しております。私は、この自立計画を実施するに当たり、長井市の将来像を「協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”」と設定しておられますが、その成功の可否は市民の協力が不可欠であり、行政、議会が一体となって推進することが、今最も大切なことだと考えております。

また、自立計画の策定に当たっては、その目的にスリムで機動力のある持続可能な行政体の構築、そして新しい公共空間づくりを目指すとあります。計画期間については、平成18年度、来年度より22年度までの5カ年としているようであります。

この計画の対象範囲と機能については、「第四次長井市基本計画」と「長井市財政の中期展望」を踏まえ、「実効性を上げるため横串的な計画とします。自立計画において両計画が相互補完し、緊密に関連する関係を形成する」とありますが、私は、この長井市の自立計画についても高い評価をするとともに、期待したいと思っております。

また、先ほど示されたわけですが、その実施計画書において、実施計画の期間を平成18年度より20年度までの3年間として、事務事業を明記し、毎年見直し作業を行うとしております。

また、各課ごとに事業計画により、その事業内容、その成果指標を示されております。一部には次年度の計画がない課も見受

けられますが、全体的には今までになかった具体的な事業への取り組む姿勢、意欲が感じ取れます。ぜひこの計画を新年度から実施に移すわけですが、絵に書いたもちにならないように、実効性のあるものなるよう強く望むものであります。特に今まで、過去5年間は財政再建を最優先にしており、市民サービスが低下の傾向にあります。新年度に向けて市民は大きな期待をしております。

また、この自立計画の策定の背景については、平成16年8月に置賜病院構成する二市二町の合併協議会の成立が破談になり、平成16年9月議会以降、自立計画の必要性が議会でも議論され、そして提言されてもおります。市長は、この提言に自立計画の策定に早急に取り組むと答弁されております。この自立計画の策定に当たって、特に目黒市長が重点を置かれたことは何なのか、これについての市長のご所見をお伺いします。

質問の第2点は、長井市財政の中期展望について、松本財政課長にお伺いします。

昨年の11月に示された平成18年度から22年度までの一般会計の財政収支の試算見通しが示されたわけですが、「本市では、行財政改革を国、県より先行する形で実施したにもかかわらず、今後、多額の財政不足が生じる」との財政見通しが示されております。これはご案内のとおりです。特に今後、地方交付税、国・県支出金について歳入見通しについては、国も県も合併した自治体としない自治体では、合併した自治体に傾斜配分し支援していくとしております。県の新年度予算もそのような傾向があります。

長井市の財政運営を取り仕切る財政課長としてこの見通しについて、どのように積

算されて算定されたのか。また、今後この財政不足をどのようにして乗り越えるのか、「入るを量りて出ざるを制する」これは財政運営の基本と考えますが、率直な財政課長へのご所見をお伺いします。

合併について市長にお伺いします。今年2月、山形新聞が県内32市町村長に、山形県の合併事業に対するアンケートに対して、市長は率先して賛成と回答しております。また、2月26日に行われました、「輝く地域住民とともに」の置賜三市五町の首長の合併の考え方に対しても、目黒市長は、「合併は最大の行財政改革と言える」と述べておられます。私も同感であります。

また、飯豊の齋藤町長も合併には賛成の立場にあります。ただ白鷹の橋本町長は、当面は自立を目指すものとの考えを示しておられますが、白鷹の議会の皆さんは、合併推進に熱心ようです。県においても、新しく就任された齋藤知事も、合併は積極的に進める姿勢を示しております。

私は、理想は置賜は一つと考えますが、今の段階で各首長の考えはそういう環境にはない現状です。ご案内のとおりです。

市長は、平成16年9月議会で渋谷佐輔議員の答弁で、「これから時代、置賜は一つに絞っていかなければならないが、その間に1段階、2段階ある場合もある。もう3万人規模の小規模では、やはり5万人ぐらいが最低規模であって、適正な財政運営ができなければ生き残っていけない」と答弁されております。市長、もう一度、西置賜は長井市が中心というのはだれもが認めておるところであります。ぜひ、リーダーシップをとられて、第1段階として西置賜の合併を進めるべきと私は考えますが、市長の意のある答弁をお伺いいたします。

次に大きな2点目として、長井ダムの経

+

済的な影響についてお伺いします。

長井ダムの経済的な影響、効果については、市民の皆さんも関心が高いわけですが、一体どのぐらい長井市に恩恵があるのか。長井ダムは総工事費1,600億円の巨額の予算が投入されるわけで、平成22年の完成に向けて、順調に計画どおり工事が進捗しているようです。今年2月23日の山形新聞に「長井ダム建設 市経済の効果は」として報道されております。目黒市長初め谷田長井ダム工事事務所長や5名で懇談会を持たれており、資金の流れの分析をされております。

長井市は、財政健全化の途上にあつたわけで、また公共事業ができない中で、長井ダムの工事は、市内企業にとっては救いの神でもあつたと聞いております。

また、徹底した行財政改革ができたのも、ダムのおかげがあつたのかなと考えております。ダム建設事業も平成12年からは100億円を超える予算となり、長井市の一般会計予算に匹敵する額となっております。懇談会の意見交換では、「ダム事業の影響の大きさがわかり、完成後に急激に市経済が冷え込まないか心配だ」、また、「ダム建設現場が里に近い場所だけに、個人消費に結びついているのではないか」などの指摘がされたようです。目黒市長もメンバーの一人に入っているわけで、今後、このような課題についてどのように対応を考えているのか、また、今後懇談会の計画などがありましたら、またその感想などもお伺いできれば幸いです。よろしくお願い申し上げます。

また、企画調整課長には、この懇談会開催の具体的目的と調査方法について、資金の流れについて、どのように調査されたのか、具体的にお伺いします。また、市内企

業への発注状況についても、あわせてお伺いします。

以上で、壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 小関議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、具体的なお伺いの前に、ちょっと申し上げたいことは、確かにご指摘のように、標準財政規模が縮小しておりますから、分母が縮小しておるわけで、指数等はかなり厳しいわけですが、改善はしていると思っております。例えば標準財政規模で言いますと、一番落ち込みましたのは、やはり15年度、16年度。特に15年度です、70億6,000万円。今、新年度予算では、73億9,000万円、74億円になっておりますから、これは3億3,000万円ほど伸びていると。それから、経常収支比率も、一番厳しいのが99.8%というときがありました。

ところが、今、新年度の予算では、これは推計ですが94.7%、マイナスで5.1%改善をしている。それから、財政力指数も一番厳しいときで0.422だったんですが0.45に、3%ぐらい財政力も上がっていると。それから、公債費比率、借金に頼っているやつですね。これは16年度は20.6%だったわけですが、今は17.2%であります、今度の予算で、3.4%改善しております。それから、起債制限比率も、16年度に16.8%まで上がりましたけれども、15.1%、1.7%下がっていると。したがって、総額の一般会計、特別会計、あるいは土地開発公社、それから債務負担行為、全部足しまして386億円、私が就任当時ありましたが、去年で335億円、ことしは320億円ぐらいになるのではないかと。大体、歳出は皆さんのご協力があつて、順調にこれは計画どおりに進んできたとい

うふうに思っております、指数等についても、改善の方向は見られるというふうに、まずお答えを申し上げたいと思います。

そこで、その総括と政治姿勢についてですが、これは全く市民の皆さん、それから議会の皆さんのご協力、それから助役、収入役、教育長初め、各課長、職員の皆さんのご協力。まさに市民挙げてこの改革に協力をしていただいたと。これが最大の総括であります。そして、今後も私は「改革・前進・全員参加」と申し上げておりますが、情報を明らかにしながら、すべてを明らかにしながら、隠れみのないように明らかにしながら、やはり改革前進するには、全員が参加をしていかなければいけない。これが私は今後の総括と姿勢の根本だというふうに申し上げたいと思いますし、ご協力いただきました各般の皆さんに、心からまず御礼を申し上げたいと思います。

そこで、自立計画の少し根本についてありますが、ご案内のように、二市二町、南陽・長井・川西・飯豊の合併協議会がなかなかまとまらなかった。16年の9月以降、議会の皆さんにご議論をいただきました。そして、さらに17年度から合併新法が変わり、山形県から示されたこの合併に対する中間報告等を踏まえながらの自立計画であります。

しかし、私は、この合併と自立計画が矛盾するものとは思っておりません。これはやはり将来を考えれば、特に2030年、国立人口問題研究所では、1億2,700万人が1億人を切るかもしれないと。長井市でも3万1,000人が2万3,000人になるかもしれないと。今のままでいけば。しっかりと少子化対策等をすれば、また別でありましようが、そういう方向が今あるとすれば、やはりそれにも備えなければいけないと思うんです。

それにも備えていくということは、一つは、やはりスリムで、なるべくとにかく自立をしていくと。持続可能な行政体をしていくという努力をしながら、もう一方で5万人規模を目指すということをやっていかなければ、行政改革は、それはやはり進まないと思いますので、両方をしっかりと視野にとらえて、できることを一つずつやっていくということが必要だと思っているところであります。

こうした考えに立ちまして、また財政の中期展望を踏まえて、事業評価を基礎にして実施計画を一つずつ実現できるようなシステムをつくりたい。引き続き国が求めている集中改革プラン、これはもう長井市が相当先行しているわけですが、このことも国と一緒に進めていかなければいけないと。基本は民間でできること、民間にさせていただいた方がいいことは、やはり民間でしていただくと。従来の商工会議所や農協や地区長さんや社会福祉協議会、いろんな団体もあると思います。しかし、新たに出てきた、長井の場合は八つのNPOがありますから、そういった皆さんに行政サービスの民間でできることを担っていただくことが、人件費がぐっと楽になりますから。何しろ、極端な話、600万円の給与を払っている場合には、実は総額いろんな社会保険から、年金の追加費用とか、いろんなものを加えると1,000万円ぐらいになるわけですから、これはやはり民間の皆さんにかわっていただいた方が。そして本当に行政がやらなければならない、私は一番はシンクタンク機能だと思いますね。全体的なバランスをとりながら、方向性を明示して、そして将来こういうふうによくなるんだということを提言する。そのために一つ一つ計画を立てていくということが行政だと思いますが、そ

+

ういった役割をお互いに分担していく。そうすることによって、私はこれが実現できるのではないかというふうに思っているところでもあります。もちろん職員の皆さんのさらなる意識改革、あるいは職員の皆さんの優秀な人材をさらに育成していく、能力の開発を図る等も、この計画の中に組み入れているということもつけ加えさせていただきたいと思います。

3番目が、その合併について。私も、やはり置賜は一つと。島田議員も、かつて佐々木榮七議員が出されていましてよね。あれを私はやはり理想だと思えますね。そうすると、できることがいっぱいあるんですよ、これは。20万人以上になって中核都市になってくると。そうすると、やはり三市五町で23万8,000人ですから、今、人口。山形市一つだけで25万人を超えているわけですからね。これはやはりそう目指すべきだと思います。しかも、それは最大の行政改革ですよ。3役は8分の1になる。3役、4役とね。議員の皆さんも、今置賜で160名ですからね。4分の1、5分の1に近くなってくる。あるいは職員の皆さんも、ダブるところがあるわけですから、総務・企画・財政、会計初めね。こういったことは、何も今いる皆さんが、いわゆる生首を切らなくても、そのまま勤めていただいても、やはり大量の団塊の世代の皆さんが、これから退職されるわけで、その何分の1かずつ計画的に採用していけば、スリムにぐっとなれると。3分の1ぐらいになれると。これがやはり最大の、私は行政改革だと思います。

そこで、その前の段階というふうにしたら、確かに一つは西置賜という、小関議員の発言がありますが、私はやはり、議会の皆さんは頑張っていらっしゃると思います

が、白鷹の町長さんは、依然として「30年自立だ」と言われるわけですから、もう話の入りようがないんだな、はっきり言って私にとっては。何度もこれは。むしろ、やはり置賜は一つに近づくような、その前段階に一度破談になりましたけれども、米沢・川西・長井・飯豊、これだと23万8,000人のうち、15万3,000人ぐらい。64%ですよ。大半ですよ。しかも、米沢さえ踏み切ってくださいれば、川西はついてきていただけるものだと私は思います。長井と飯豊は合併をやろうということですから、私は、知事さんにもこの間の市長会でも、あるいは新年のごあいさつでも申し上げました。「米沢さんをアンケートじゃなくて、リーダーシップをとっていただけるように、やはり米沢さんを口説くのは知事さんしかいないから、知事さん頑張ってくれ」と、肩をたたいてきましたけどね、何度もね。知事も「頑張る」と、こういう話ですから、むしろそちらの方が置賜は一つになれる前段階としては、私はいいのではないかというのが本音であります。ただ、どうしてもということであって、もし先行なさるのなら、それは3万1,000人の長井と、白鷹が1万7,000人、これが飯豊が9,000人ちょっとありましたけれども、五万五、六千になるわけですから、当面。それは選択肢の一つだとは、私は思いますが、できればやはり置賜は一つということを目指すのなら、その前段階というなら、一度やはり相談もした仲ですから、米沢・川西・長井・飯豊の方を優先していきたいというのが、私の本心というか本音でございます。

4番目に、ダムの懇談会と。私は、やはりこれは工事事務所が設置されて以来、ずっと長井を応援していただいて、まさにダムの皆さんに、本当に経済的にも波及をし

ていただいて、長井市は大変幸せであった
と思っております。16年度までに、もう960
億円。ご指摘のとおり1000億円弱ですね。
16年度も山形新聞さんの記事にもありまし
たけれども、約10億円が単年度だけでも長
井市に還元し、経済効果を上げているとい
う、これはほかのところは調査されたあれ
ですし、ちょっといろいろな異論があるん
ですよ。パチンコがちょっと多過ぎて、飲
む量が少ないんじゃないとかですね。これ
は、企画調整課長から少し数字を言ってい
ただきますが。

しかし、こういった経済波及をしっかりと
これからも考えていくということは必要で
ありますので、さらにもう1回経済波及の
問題を詰めていくということでもありますか
ら、私はそのメンバーの一人として率直に
感想を申し上げ、そして感謝も申し上げて
いきたいと思っております。

急激に冷え込まないかというご心配ね。
これはある委員からも出ましたけれども、
そうならないようにしなけりゃいけないん
ですね。そうならないようにするためには
何をするかと。私は、今、そうならないよ
うにするという意味で三つを地域再生計画
で水洗化を65%から86%に上げると。これ
は市内の工事業者の皆さん、この5年間で
すね、ほとんど受注できる仕事であり、し
かもきれいな水を排出することになって、
環境をよくすることになって、しかもやは
り、当たり前でありますからね、これから
は環境のためにも。こういう地域再生計画、
それから都市再生計画にも応募をしてお
りまして、まちなかを均等で、今までやは
り自前でやらなきゃいけなかった生活道路
であるとか、中小河川であるとか、まちな
みであるとか、そういうものにもやはり40%
補助金が出る。後で交付税10%というのも

ありますから、こういうのにも積極的に手
を挙げている。今、積極的に手を挙げている
ところが厳しいんですね、今の時点では。
したがって、通りやすいんですよ、逆に。
ということは、やはり将来を見据えて、手
を挙げていきたいと。

もう一つはフットパスね。川辺を、水辺
の散歩ですが、これはやはりまちなかにも
長井市はすばらしい水辺があるわけだし、
「長崎ぶらぶら物語」じゃありませんけれ
ども、やはり歩く観光、そして歩いてい
ただいて、そのまちを味わっていただいて、
そしてそのまちの食べている物を食べてい
きたい。そのまち全体を観光していただく
ということが、絶対に通過観光にならない
ように必要だと思いますから、こういった
事業に手を挙げていきたい。そして、しか
し、この標準財政規模の、私は財政課長と
も意見が一致するわけですが、その10%ぐ
らいで余り、また投資をし過ぎると、これ
は財政がまた苦しくなってきますから、こ
こはやはりバランスをとって、毎年7億円
前後、優先順位をつけながら、これはここ
までできますと、少しおくれてもできるこ
とはできるんですよ。だから、優先順位は各
地区ごとの地区長さんや委員の皆さんにも
入っていただいて、優先順位を決めながら、
一つずつやっていけば、これはやはり急激
に落ち込まないための大きな一つの仕事な
のかなというふうに、私は思っているところ
であります。詳細につきましては、各課
長から申し上げます。

○大沼 久議長 松本 弘財政課長。

○松本 弘財政課長 お答えいたします。

昨年11月にお示しをいたしました長井
市財政の中期展望における平成18年度から
平成22年度までの試算につきましては、ご
案内のとおり、展望にも記載しております

+

が、17年度の11月時点における今後の財政見通しなどを踏まえ、さらには一定の前提条件を設定した上で、歳入歳出について試算ものでございます。特に歳出につきましては、各課の要求をベースに推計しております。

その結果、先ほどお話もありましたが、平成19年度の6億2,000万円を最高に、22年度の2億3,500万円まで財源が不足する見込みとなったところでございます。

この財源不足への対応につきましては、当市の場合、財政調整基金とか減債基金といった年度間を調整する財源が、現在極めて少なくなっている状況にございます。したがって、当面はこういうものの補てんが困難な状況だと言わざるを得ません。したがって、自立計画にも掲げておりますように、まず第1段階としては、長井市行財政改革推進計画の2006年集中改革プランということで、今回お示ししておりますけれども、これに基づく行財政改革を推進しながら、歳出の削減であるとか、歳入の確保を徹底していかなければならないというふうに考えているところでございます。

また、毎年度の当初予算編成におきましては、かぎである財源を適正、効率的に配分しながらも、必ず収支を合わせなければならないわけですから、実施計画に予定されている事務事業であっても、緊急性、優先度などの観点から、やむを得ず休止、廃止などを検討しなければならなくなる場合も生じるものというふうに思っているところでございます。

地方財政計画におきまして、国が地方の歳出削減を実施すると言っている以上、当面、長井市の財政事情が急激に改善することは困難なわけでありますから、議員ご指摘のように、「入りを図り出ざるを

制す」ということになるわけですが、このような財政運営をしていかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上です。

○大沼 久議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 おはようございます。小関勝助議員の質問にお答えしたいと思います。

長井ダムの経済的な影響というようなことでございまして、私の方には、このたび設置されました懇談会の開催の具体的目的というようなことであります。昭和59年度に本市に長井ダム工事事務所が設置されて以来、ご案内のように平成16年度まで、約960億円の投資がされてきました。この投資によって、施工地であります本市に建設工事を初め、資材であったり、新たな雇用であったりという部分に、どのくらい経済効果があったかを調べるため、長井ダム工事事務所が今年度事業として、平成16年度を対象にして調査を行いました。この調査は、これまで何となく感覚的に経済効果はあるということはあると言われてきたわけなんです。実際に純粋にその資金の流れというものがどうなのかというようなことをつかもうじゃないかというのが、調査の目的であります。国土交通省といたしましては、これまでも大きなプロジェクトを全国でやってきたわけなんですけれども、そのストックの経済効果。例えば道路について幾ら幾らとか、川について幾ら幾らというようなことは実施してきたとお聞きしていますが、今回の資金の流れ、いわゆるフローの中での経済の影響というのは初めてというふうにお聞きいたしました。

なお、この取りまとめについては、議員ご指摘のように懇談会を設けまして、情報

交換というふうなことを行っておるといふふうなところであります。

続きまして、調査方法であります。調査方法につきましては、長井ダム工事事務所が平成16年度の契約で、建設及び関連業務というようなことで、企業に調査協力を得られた約84億円の資金の流れについて調査したというようなことでございます。

大きく分けて二つあるのかなと思っっているんですが、一つ目には、企業の業務活動による資金の流れの調査であります。具体的にその対象といたしましては、長井ダム本体工事、第1及び第2特定共同企業体、いわゆるJVさんですね。あと、JVさんと契約する企業さん、さらにコンサルタント、さらに一般企業の方の協力を得て、アンケート調査を行ったという形になっていきます。

また、もう一つとしましては、ダム事業関係の個人消費についての資金の流れであります。これまた長井ダムの建設、第1、第2のJVのご協力、それに協力いただきまして、JVの職員でありますね。あと、協会会社の作業員を対象にして、個人消費のアンケート、聞き取りを行ったというようなことでもあります。

実際に懇談会でご報告いただいている数字について、若干ご紹介させていただきますと、ご質問にありました市内企業への資金の流れであります。今回の報告、中間の部分がありますが、それを見ますと、まず一つ、企業による資金のフローであります。これについては、本市の企業への工事なり設計関係、10件の契約で10億2,400万円の発注であります。全体で言えば、12%というようなことでもあります。

また、雇用の面ではありますが、年間で2万1,403名の雇用ということで、全体でも

22%ほどになっておるといふふうなことであります。

また、長井市民への賃金という形で支払われている金額は、4億7,300万円というふうになっております。

このほか、人件費以外で資材関係であります。資材、建設材、燃料費関係の総計としましては4億6,420万円、交通費総計としまして4,470万円、宿泊費2,100万円等々の数字が出されておまして、極めて経済効果があったといふふうに思われます。

また、個人消費であります。先ほど市長の方からもご紹介がありましたのですが、職員の方のご協力をいただいて、例えば娯楽関係ですね。よくパチンコが主であるといふふうなご報告をいただいているんですが、それについては4,800万円、また外に行って飲むお酒に支払われている資金といひますか、それについては400万円。あと、食料費関係は3,700万円。あと新聞紙上に出ています。理容店で200万円というような数字が出て、年間で約1億8,000万円と推計されています。

さらに、職員の方、コンビニエンスストア等で購入なされているということで、それが2,000万円というふうな形が出ております。るる報告書については、今、進めているわけなんです。私の方といたしましても、今回の全体報告を見させていただいて、長井ダムそのものの建設工事にかかわる市内の契約額、これは今回表示になっています。時期的にすっきり合うことではないんですが、うちの方の統計の業務の数字、市内の建設業の総生産というのがございます。その辺とちょっと比べさせていただきますと、やはり11年から14年の間ではありますが、やはりダム、最大で20%弱ほど影響を及ぼしているようすし、ダムの方の契

+

約金額とほぼ比例した形で市内の建設業の生産額というの動きが見られるなどというふうなこともありまして、今回のダム事務所の懇談会の資料とともに、また当方で持っている統計数値から見ても、やはり影響度があるなどというふうに思っております。

今回の懇談会でありますが、2回目も次に予定されています。今月10日に最終ということで、これまでのデータに補強するような形で、最終的にはまとめるというようなことであります。そういった資料等がいずれ出てくるということでございますので、議員の皆様にもお配りするようにはいたしたいと思っております。

以上でございます。

○大沼 久議長 13番、小関勝助議員。

○13番 小関勝助議員 それぞれ丁寧なご答弁いただきました。ありがとうございました。

最初に、二、三点市長に再度お願いしたいんですが、財政指数です、市長がおっしゃられたとおりです。大変、18年度は改善が見られます。ただ、中期展望で、今、松本財政課長から言われましたように、19年度からかなり厳しくなります。その辺も踏まえて、私、討論させていただきました。ぜひ、ただ、市長も何かこれで卒業されると言っておられるわけですがけれども、やはりまだまだ任期いっぱい、ひとつこの辺は最終年ということもありますので。

また、市長は、ある意味でまだ大きな志もあるようですがけれども、ひとつ最後まで気を緩めないように取り組んでいただきたいと、こう要望いたします。

大体、一つ、そういう意味で機動力のある、持続可能な市役所、私も賛成です。いわゆる小さな市役所を目指すと考えています。あと、これは市長の考えも含めてお聞

きしたいんですが、新しい公共空間づくりと言われてます。こういうことは、具体的にどのような公共空間を目指すのか、その辺、市長のお考えがあったら具体的にお示しいただきたいなと思います。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 これは私の言葉で言うと、民間の皆さんと官の、民・官、あるいは市民が一体となって協働のまちづくりと、協働のふるさとづくりと、こういうふうな意味であります。従来は税金をいただいておりますから、要望されたことを官がやると。だんだんだんだんこの官に要望していけば何とかなるものじゃないかというのが、高度成長以来の考え方だったと思うんですね。でも、もうやはり人口減少社会、少子高齢化に入って、しかもある程度レベルが高くなってきたわけですから、あればいいというよりは、どういうものが欲しいのかということ、やはり民間の皆さんと我々がしっかりと議論をして、ご一緒に、しかも民間でできることは、できるだけ民間でやっていただくというのが、私は新しい公共空間づくり、いわゆる協働のまちづくりの本旨だというふうに思っているところです。

○大沼 久議長 13番、小関勝助議員。

○13番 小関勝助議員 ありがとうございました。少し見えてきたような気がします。

合併問題です。これは新法が出ました。市長ご案内のように、新法というのはかなり今までの合併特例法と違って、知事の指導力といいますか、監督権といいますか、そういうものが出てきました。これはいいことか悪いことかわかりませんが、これが事実なわけです。

今、市長の本音などもお聞かせいただきました。やはり米沢も入れた川西・長井、これが私の本音だと。やはり、これ首長も

変わってしまして、なかなか安部三十郎市長は、そういう方向にないのかなと思うんです。

ただ、置賜のリーダーシップは米沢ですから、西置賜のリーダーシップは長井、これが一つになれば当然大きな力になるということは、市長もおっしゃるとおりです。

それはそれとして、私がお願いしたいのは、やはり西置賜です。私がこだわるのは西置賜です。やはり、失礼なんですけど、市長の今任期中に何とか具体的な、橋本町長も、今、なかなか厳しいようです。まちづくりも厳しいようです。議会でも議論されております。議会では熱心に合併推進の声が大きくなっています。町民もそうです。飯豊町はごらんとおりです。町長も議会も町民もそうです。ですから、ここはリーダーシップをして、第1段階として踏み込んだ、そういう目黒市長、リーダーシップをとられてお願いできないものかなと、再度その辺の考え方をお示しをお願いしたいと思います。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 小関議員ご指摘のように、今度の合併新法が一番のあれは、県が前面に出てきて、知事がやはり相当助言をし、構想をし、まとめるという役割を担われることだと思うんですね。これは、7年前に3,232市町村あったのが、この4月1日からはもう1,820市町村になるわけです。ですから、もうかなり進んだわけですよ。市は671から777に100ふえますが、町村は2,500から、もう1,000ぐらいに減っているということで、特に東日本の方が非常に進まない。一番進んだところなんていうのは、率から言えば広島なんか86あったのが22ですよ。最低5万人以上の小、中区分して22のブロックになったわけです。もう県もぐっと楽に

なってくる、あるいは役割見直し分担もできつつあると、こういう時代になってきたときに、やはり知事さんがいろいろ考えられて、置賜は一つということで、一つのたたき台を出されたわけですね、これは。もちろん皆さんの意見を聞いてですが。ですから、まずそこで私が申し上げたのは、三市五町でもう一遍知事を交えて本音をぶつけようじゃないかと。アンケート等もありますが、とにかくやろうというのは、長井と飯豊はやろうと言っているわけだし、それから、当面自立だということもありますが、将来は必要だというのが半数いるわけですよ。はっきり言って、八つのうち。ですから、将来必要ならば、できるだけ早く着手すべきではないかと。将来が必要だとするならば、将来に先送りにしないで着手すべきではないかと。そのリーダーシップは、米沢さんが確かに置賜のリーダーではあるけれども、私は南陽と長井もそれなりにちょっと先輩だし、意見もリーダーシップは二人でいろんなところでやっているわけですが、長井もそれなりのリーダーシップを發揮する、そして知事さんを入れて、一遍その三市五町でやってみようじゃないかと。そして、どうしてもこの合併新法下でやらないと、それからやるというのが出てきたら、そこから次に進めばいいのではないかと。

私は、安部さんは2月26日に聞いた段階では、「市民の皆さんのアンケートで半々だから、今のところやらないんだ」と、こういうお話をされて、そのとき別の件かな、県会議員の皆さんが、「違うんじゃないか」と。「マニフェストじゃないか」と、今。やはり「公約して、何年間にこれをやるというふうに、あなたも言ってきたはずだし、市民のせいにしちゃだめだよ」とい

+

うような意見も出ているわけで、私はまだどちらにも踏み切っていないのが本音ではないかと思うんですね。ですから、その辺のところは、むしろそのまま踏み切れば、私は川西さんも一緒になれるという意味で、一遍やった仲でもあるし、そちらの方が置賜は一つに近いのではないかと。知事さん、ひとつ米沢を何とか一緒に口説こうよ。こういう話を今している段階で、第1回目も何とか自分がリーダーシップをとってやりたいと、この間の市長会でも申されておりましたから、そこから始まるのではないかと考えているところでもあります。もちろん西置賜も、さっき言いましたように、今の当面で五万五、六千人になりますから、選択肢の一つではありますよ。ありますが、やはり首長さんがNOと言ったら、これは全然進まないんですよ。特に、私は首長さん同士ですから、議会の方は皆さんにぜひ連携をとっていただきたいわけですが、そういう意味で、それよりはちょっと可能性が低いかなというのが本音のところであります。

○大沼 久議長 13番、小関勝助議員。

○13番 小関勝助議員 この合併論議、まだまだしたいわけですけど、時間もなくなってしまったので、またこれについては別な機会で議論をしたいなと思っています。いずれ市長が言うように、合併は行財政改革の最大なことなわけですから、当然長井も自立計画が進むわけですけども、自立計画を進めながら合併も進めるということで、ひとつお願いしたいなと、こう思います。

あと、ちょっと戻りますけれども、自立計画の中で、今回実施計画書が出されました。ずっと私もこの中身を見させていただきました。大変、それぞれ各課ごとに工夫

されたことが述べられておりますが、ちょっと気になったことがあります。特に農業問題です。農業問題、今までの農政ですか、これは農水省が認めています。今までの農政改革は失敗したんだと。やはり19年度からは、その失敗を糧にしながら前に進むと。いわゆる経営所得安定対策事業ですか。これは大綱が示されています。当然長井市もそういうことで進むわけですが、これが農林課所管なわけです。農林課でも安全・安心ですか、おいしい農産物づくりと地域営農の確立により、農業のまちづくりを目指すということで、これは計画が出ているんですが、今、大綱は集落営農と地域と一つで、これで両輪です。これで進んでいます。これは18年度、市長のご配慮もありまして、資源の方ですか、これのモデル事業を採択していただいておりますが、これは本当に感謝申し上げます。

ただ、今後について、ちょっと余り長井市は前向きでないというような声も聞きましたので、そういうことでないとなれば、市長からそうでないというようなことを答弁いただく。

もう一つは、福祉関係です。福祉事務所でも、「生き生きと暮らすことができる福祉と健康のまちづくり」というようなことで出されています。この中で、私も、厚生常任委員会に今、所属していますが、児童センターの使用料ですか。あと、学童保育です。これについて、ちょっと今回、私たちの協議会でいろいろ議論させていただきましたが、ちょっとやり方として乱暴な面もあります。これは、今後、やはり慎重に、特に子育て支援というような傾向で、今、国を挙げてやっているわけですから、それに逆行のしないようなやり方で、丁寧に取り組んでいただきたいなと、そのように市

長に要望をしますので、市長の考え方、これ二つありましたらお願いします。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 モデル事業については、私はいいいと言ったんですよ。ただ、そのモデル事業は、ちゃんと4,400円のうち、半分国が持つんです。現金で出すんですよね。県も出すと。市も出すと。だから、ちゃんと4,400円行くと、こうなるわけです。ところが、「19年度以降は、特別地方交付税に組み込む」と国が言い始めた。県もどうも「総合交付金の方に」とかなんて言い始めた。総額、両方とも下がっているんですよ。そうすると、全部市町村の持ち出しにならないかというのが、市長会でもけんけんがかくやったんですよ。特に南陽市が手を挙げて。こんなことをやって、年間4,000万円も5,000万円もかかっちゃうぞと。道路の維持補修だって、かなり厳しいんだけど、農村環境、今までは農家の皆さんや地域の皆さんに草刈りなんかをしてもらっていたのを、それはだんだんだんだん人がいなくなるからやらなきゃならないということはわかるけれども、一番使うのは道路とか、河川とか、そういうところの一番の公共の維持補修を削って、そっちに3,000万、4,000万円出さなきゃならないなんていったら、現実そうなりますよ、19年以降の話では。だから、それは18年のモデル事業のように、現金でやらせてくれと、国に。それから、県も次いで。そうすれば、我々もちゃんと農家の皆さん、あるいはその集落の皆さんに現金でお支払いできますよと。どうも、1年目だけはいいいんですが、2年目以降は、交付金だろうが特交だという話になってくると、最終的に全部しわ寄せがこっちに来る。こちらはやはり、維持補修とかいっぱいやらなきゃならないことがある

と。これは市長会なんかの、各市長の本音です。そういう要望をしておるということが消極的と言われるなら、そういうことかもしれないませんが、やはりそれはモデル事業でやったとおりにやってくれという要望の意味でありまして、ご理解をいただきたいと思います。

学童保育については、やはり私は、文部科学省の今度の局長通達もありましたけれども、学校の施設、どんどんどんどん空いてくるわけだから、そこを使いなさいというような通達というか、局長見解が出ましたよ。やはりそういったことも考えていって、施設の方に金がかからなくなれば、それから利用料等も下げることでもできるわけだし、将来は学童保育というのは学校でやるべきだというふうに、僕は特区をとってでもやろうかと思ったぐらいですが、もうそこまで国も進んできましたからね。そういう方向で余りご負担のかからないようにしていきたいと。当面は、持てる人には少し負担してもらって、応分の負担というふうに考えたんですが、議会の皆さんのご意見もしっかりとお聞きしながら進めたいと思います。

○大沼 久議長 13番、小関勝助議員。

○13番 小関勝助議員 最後の質問をいたします。

今の問題についてはひとつ、いろいろやはり問題もあると思うんで、そこはちょっと整理して、それで農業も、今大変な高齢化が進んでいまして、新たな農政に、今進んでいます。ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

ダムの経済効果です。今まで現時点で960億円です。1,000億円近い大きな予算が入っていて、今回、それが実証されたということだと思うんです。ただ、この公開調

査は平成16年度に限っております。いわゆるトータル的には出ていますが、やはり今後、市長もおっしゃったように、冷え込む心配もあると。ただ、それはそれで、今後、地域再生特区ですか、そういう観点から、そうならないようにしていくということでありまして、また、この10日にも2回目の懇談会があるということですから、ぜひその辺で今後、やはり16年度だけだったわけですけれども、今までのトータル的なものもこのぐらい長井市にあったんだよというようなPRも必要だと思うんです。場合によっては、市報などにも掲載して、ダムの恩恵、お金もですが、メンタル的なものもあると思うんです。教育面とかさまざまな面で。ですから、その辺もひとつ、これからの懇談会で話していただきたいなど。市長からその辺も、今、谷田所長も一生懸命です。商工会議所も入っていると聞いています。そういうことで、そういう面からひとつ、幅広くお願いしたいものだなと思えますので、その辺についての考え方をお願いして、質問を終わります。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 この広報については、ぜひダムの谷田所長初め皆さんと、ダムの会報も出しておりますから、そちらの方から始まっていくのかなというふうに思っておりますが、その辺も打ち合わせさせていただきたいと思えます。16年度の予算で、経済効果で、約10億円と。雇用ではこれぐらい、あれではこれぐらいいろいろあったわけですね、その中身については。そのあれについては、でも一挙に消えるわけじゃなくて、ダム環境整備は、今度は水源地ビジョンということにして、徐々にやはりそれも毎年少しずつ整備をしていくんだとなっていくますから、これはこれでちゃんと力を入れ

ていながら、その10億円のうちの2億円、3億円は水源地ビジョンの方で、7億円はやはりこの地域の新しい仕事の方でやっていくとか、そういう方向をしっかりと出していけないといかんのではないかと。そうするとことが急激に落ち込まない一つの方向なのではないかと思っているところでありますので、ご支援をお願いしたいと思えます。

島田友市議員の質問

○大沼 久議長 次に、順位2番、議席番号19番、島田友市議員。

(19番島田友市議員登壇) (拍手)

○19番 島田友市議員 おはようございます。

ただいま、活発に小関議員が質問されました。ほとんど重複するような点がございしますが、よろしくご答弁の方、お願い申し上げます。

ことしの冬は、大分長く感じましたけれども、弥生3月、啓蟄を迎え、虫たちとともに躍動しながら、雪解けの感触と合わせ、桜の開花に期待を寄せているところでございます。

気象庁は、ことしの大雪を「平成18年豪雪」と命名しました。大雪に名前がついたのは、「昭和38年1月豪雪」通称三八豪雪以来43年ぶりと過般の新聞に載っていましたが、まさしく昨年12月初めからの累計降雪量は7メートルにも達する記録でありました。この豪雪で亡くなりになられた方、またけがをされた方、建造物の破損をお受けになられた方々、それらの方々に心よりお見舞いを申し上げる次第であります。